

地域再生計画（地方創生道整備推進交付金）中間評価調査

都道府県名	島根県	事業実施主体	島根県、邑南町	地域再生計画名	Oh!なんと夢響きあう元気の郷づくり計画
計画期間	平成27年度～平成31年度	評価責任者	島根県県央土木整備事務所	治山林道課長 松井亨、邑南町役場 建設課長 土崎由文	

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標	基準値	中間目標値			最終目標値			中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価
			基準年度	年度	中間実績	基準年度	年度	中間実績		
	指標1 各林道終点から邑智郡木材市場までに時間短縮	26.8分	H26	20.7分	H29	23.1分	16.1分	H32	×	限られた予算の中で1事業しか実施出来ず、中間目標値を達成することは出来なかった。
	指標2 病院等への走行時間短縮 ・町道中ノ原新山線 ・町道高見宇都井線	22分 31分	H26 H26	21.5分 30.5分	H29 H29	20.0分 31.0分	21.0分 30.0分	H32 H32	○ ×	・当初計画より安価且つ工期短縮し完了することが出来た。 ・河川沿いのバイパス区間を施工しており、現道へ接続できないため改良実績は計上していない。目標年度には現道への接続を終えたい。
	指標3 町道未整備延長も解消 ・町道西日向線	144m	H26	87m	H29	144m	144m	H32	○	計画路線間で事業費調整を行い予算配分を集中したため、早期に完了することが出来た。
	指標4 年間観光入込客数の増	91万人	H26	97万人	H29	90万人	100万人	H32	×	島根県統計資料によると、邑南町の年間入込客数は平成24年度をピークに減少傾向にある。道の駅瑞穂整備構想など観光資源の整備活用を行い邑南町総合戦略の基本目標でもある100万人達成を目指していく。
	指標5 森林整備実施面積の増加	314ha	H26	319ha	H29	203ha	324ha	H32	×	町内各地で立木の伐採は実施されているが、事業体の労働力不足により苗木の植栽が十分に対応出来ていない。今後はコンテナ苗を活用した植栽方法や伐採と植栽を一体的に行う「一貫作業システム」が普及することにより、森林整備面積の増加が期待出来る。
	指標6 広域農道の危険箇所の解消 ・邑南広域農道	8箇所	H27	6箇所	H29	4箇所	0箇所	H31	○	割当予算の中で、危険箇所の解消を中心に執行を進めた結果、目標以上の実績となった。

②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況										
------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

③事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価
		計画	中間年度（H29）	最終実績見込み	
特別措置を適用して行う事業	県営林道三坂小林線（L=3,200m）	3,200m	1,871m	3,200m	土地所有者（国有林）との協議より林道の線形を変更する必要が生じた。そのための協議、測量・設計に期間を要し、当初予定の進捗とならなかった。今後は、期間内実施分の詳細測量、設計も完了しており、当初の計画量の概ねの達成を目指す。
	町営林道本田下線（L=3,900m）	3,900m	0m	3,900m	平成25年豪雨災害復旧事業費増加のため、普通建設事業計画の見直しを行っている。林道整備事業費は県営林道開設事業負担金に予算を集中しているため、未配分となっている。本路線の利用区域148haのうち116ha、約8割が人工林の優良団地であり、施業も計画的に行われている。舗装事業は必要であり今後とも事業実施を検討していきたい。
	町営林道猪子山線（L=1,000m）	1,000m	0m	1,000m	平成25年豪雨災害復旧事業費増加のため、普通建設事業計画の見直しを行っている。林道整備事業費は県営林道開設事業負担金に予算を集中しているため、未配分となっている。利用区域内の人口林率は約6割と高く又、瑞穂ハイランドスキー場へ通じる路線でもあり、事業は必要であり今後とも事業実施を検討していきたい。
	県営林道皆井田円の板線（L=200m）	200m	0m	200m	現在事業実施中の基幹林道三坂小林線の早期完了を目指して予算配分を行っており、限られた基幹林道事業の予算の中で、新規路線を実施するのは難しい状況である。
	町道中ノ原新山線（L=460m）	460m	460m	460m	工事区間の土質が安定していたため、舗装工、法覆工などで想定以上の進捗が図られた。
	町道高見宇都井線（L=300m）	300m	0m	300m	河川沿いのバイパス区間を施工しており、現道へ接続できないため改良実績は計上していない。暫定改良延長は150m。事業費は計画路線間で事業費調整を行ったため計画を下回る結果となっている。河川沿いの区間を施工しており、兼用護岸工及び水替え工に多額の工事費を要している。
	町道西日向線（L=144m）	144m	144m	144m	以前は幅員が狭く線形も悪かったので福祉施設の送迎バスが側溝に脱輪する事故もあった。改良により集落の幹線道路としての役割を担えるようになった。
	県営広域農道保全邑南線（L=10,233m）	10,233m	1,078m	10,233m	今回の整備により危険箇所の解消を中心に行ってきた。平成29年度迄の事業費ベースで約30%ではあるが、中間目標を達成しており、引き続き危険箇所の解消を最優先に整備を進めていきたい。

その他の事業	利用しやすい交通体系の整備	高齢者や障がい者が利用しやすい公共交通サービスを維持するため、乗降しやすい車輛更新等により、更なる町内移動の効率化・利便性向上を図る。	平成28年度にだれでも乗り降りしやすい低床型の32名乗リユニバーサルデザインのバス車両を導入した。平成30年度には三江線代替バスとして、チェアキャブリフタータイプの車椅子ごと乗車可能な6人乗リ車両を導入した。平成30年度には、邑南町地域公共交通網形成計画の策定をすることとしており、バス停留所まで遠いなどの課題を受けて、平成31年度からフリー乗降区間の拡大や特定非営利活動法人によるデマンド運行が開始予定となっている。
	参加・滞在型観光の推進	邑南町田舎ツーリズム推進研究会を平成17年度設立。民泊受入農家を募集育成し、安らぎと憩いの空間を提供することにより特色ある農村滞在型観光を推進する。	平成18年1月に会員18軒で設立した町田舎ツーリズム推進研究会は、広島市等からの教育旅行を受け入れることにより平成22年に33軒、平成27年には30軒と会員を増やして対応してきた。しかし、平成28年に補助事業廃止により教育旅行がなくなったこと、民泊受入農家の高齢化並びに民泊新法施行による申請の煩雑さが重なり離職・休止が進行したことにより平成29年現在で17軒と会員が減少している。民泊実践者の減少に歯止めをかけるため、町田舎ツーリズム推進研究会が平成30・31年度で農林水産省「農山漁村振興交付金（農泊推進対策）事業」の採択を受けて、研修等による農家民泊数維持の機運醸成・新規民泊の開業支援・体験プログラム受入の充実を目的に事業展開している。
	新しい農林業の創造	農業団地内の基盤整備を進め、大型機械の導入などによりコスト削減を図る。水稻中心の農業から付加価値産物への転換を促進する。森林整備の効率化のため、基幹林道を軸とした路網整備を進める。	邑南町の農地基盤は圃場整備率は95.0%、農道整備率では89.2%となっており、生産基盤の整備は比較的進んでいるが、今後とも効率的な農地管理を行うためにも農地整備等を推進し優良農地の保全と面的集積を行って行く。島根県営中山間総合整備事業により平成27年度からの3年間で、ほ場整備2団地9.2ヘクタール、用排水路整備1735mを行い経営基盤の強化を行っている。緑肥をすき込み化学肥料を使用しない安全安心なエコロジー農産物「石見高原ハーブ米」の生産を推進する一方、西洋野菜などの高付加価値農産物への取組も進めている。森林整備のための林道路網整備は必要な予算確保が困難となったため2路線の整備が未着手となっているが、農地にも不可欠な水源涵養等森林の持つ多面的機能の保全のためにも早期事業化について検討していく。
計画外で独自に実施した事業			
④評価方法	中間評価委員会を開催し、中間目標値の実現状況に関する評価・検討を行った。		
⑤中間評価の公表方法	邑南町建設課のホームページに掲載		
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、町道、農道、林道を一体的に整備することで、合併により広大となった邑南町の周辺部のアクセス道の改善、より採算性の高い魅力ある農業の基盤となる農地整備、町民誰もが利用しやすい公共交通体系の整備、防災拠点を連絡する「緊急輸送道路」となる広域農道の整備保全、邑南町田舎ツーリズム推進研究会による農家民泊を核とした都市交流などにより町の活性化を図ることが目的である。林道事業全体においては目標達成は厳しい状況である。諸施策の基盤となる町道及び農道の整備については、完了路線が2路線あるなど着実に整備が進んでおり今後効果が発現してくるものと考えている。		
⑦今後の方針等	本地域再生計画において、山陰・山陽の接点としての邑南町の地域特性を十分活かした交流による産業の活性化を進めることとしている。その拠点施設として町中央部に位置する「道の駅 瑞穂」は広島方面からの玄関口として賑わいを見せており、「産直みずほ」は年間3億円を超える売上げがある。町内12公民館区域の人・モノ・情報を繋ぐハブ拠点施設として再整備の構想が昨年スタートした。本計画による町周辺地域のアクセス改善との相乗効果により農業振興、観光産業等において更なる効果が具現するよう整備を進めていく。		